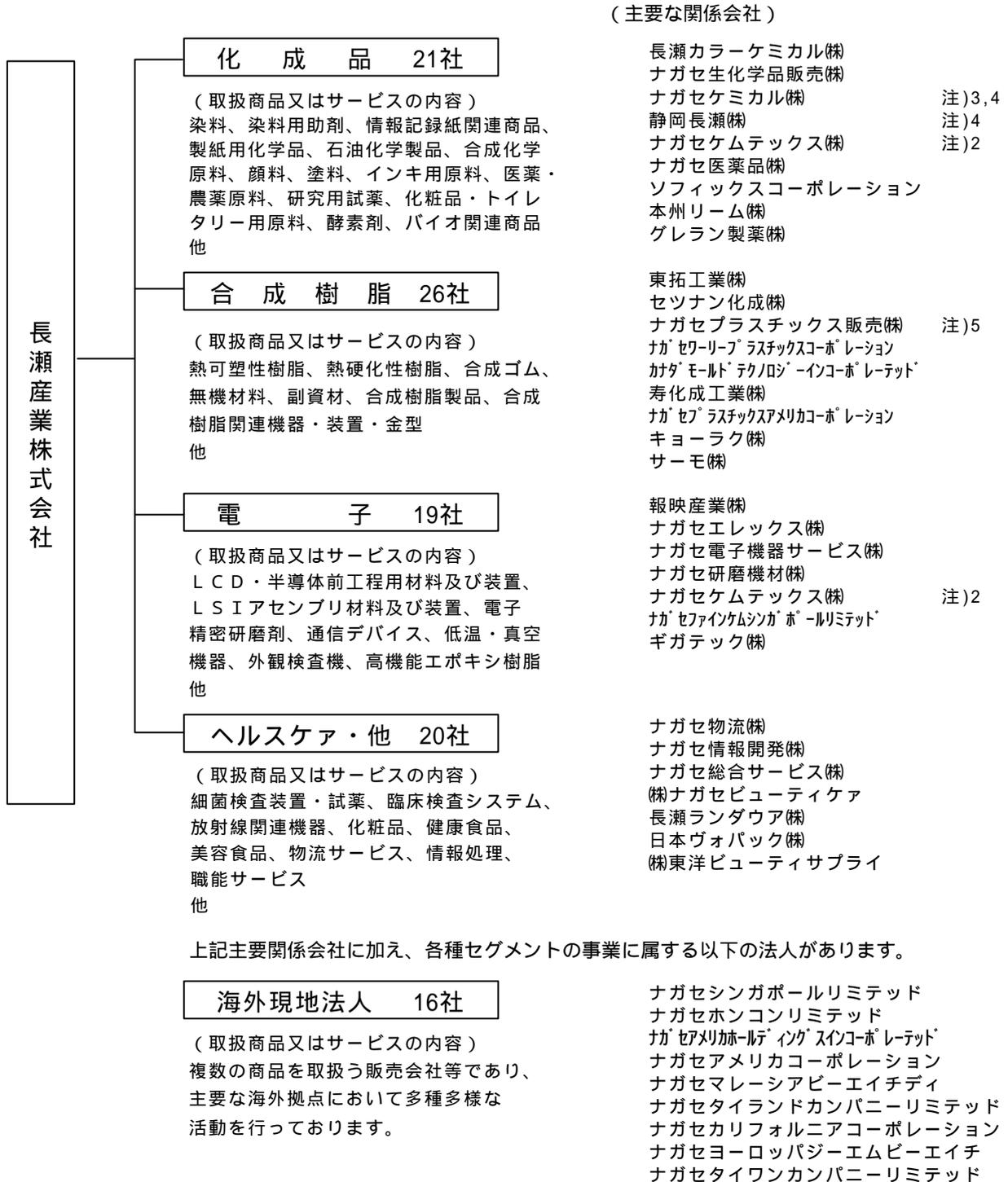


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、102社（子会社71社、関連会社31社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は31社、持分法適用会社は9社です。



- 注) 1. 印は連結子会社
2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
(化成品の会社数に含めて表示しております)
3. ナガセケミカル(株)は平成15年4月に、デルタファインケミカル(株)より社名を変更しております。
4. ナガセケミカル(株)は平成16年4月に、静岡長瀬(株)を合併しております。
5. ナガセプラスチック販売(株)は平成16年4月に、ナガセプラスチック(株)と社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、新たな長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した事業の成長は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。当期の利益配当金につきましては、普通配当8円に、証券取引所上場40周年記念配当1円を加え、1株当たり9円を予定しております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。なお、2002年度からグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆様との利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入してまいりました。当連結会計年度におきましても、当社取締役、監査役、執行役員および幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとしての新株予約権を発行し、その付与株数と付与対象者を拡大いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年4月より3ヵ年にわたる新たな中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)をスタートさせております。「WIT21」では先に掲げた新しい長期ビジョンのもと、2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を上げるという10年後の姿を最初に想定いたしました。そこへ至るための過程として「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を達成することを目標としておりましたが、2年目の2005年3月期に前倒しで達成される見込みです。経営指標としては、営業利益を最優先することといたしました。これはROEのように比率でしか表せない指標では収益状況を必ずしも的確に捉えることが難しいという側面があり、営業利益であれば実績の絶対額と増減が明確に表されると考えたためです。

この目標を達成するための基本戦略として、

- () 顧客指向の徹底による差別化の推進
- () マーケットリーダー事業の育成強化
- () グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

の3点を掲げております。これは、当社が長年培ってきた約6,000社におよぶ優良な取引先との関係とグループ内での製造・研究・開発・販売機能を活かして、市場の求める優良なサービスと製品を、単なる仲介ではなく、当社がビジネスモデルを創造し、主導権を維持できる提案型の活動によって顧客に提供することを目指しております。

またこれらの基本戦略を実行する分野として、

- エレクトロニクス分野
- ライフサイエンス分野
- 自動車関連分野
- 海外事業

を重点分野と位置づけ、経営資源を集中的に投入し、事業収益の拡大を図ります。これらの4分野は当社が現在所有するビジネスの基盤の中でも強みを発揮することが可能であり、同時に今後も大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

また、「ビジネスの創造」をグループ全社員が一丸となって実行するためには、社員一人一人が起業家精神を持ち、高い目標を自ら設定して、その達成にこだわり続けるという意識が重要であると考えております。従って人材育成も「WIT21」の目標達成のための重要な戦略のひとつであり、マネジメント教育や事業戦略の企画、実行のスキルを上げるための研修を充実させております。さらに社員が経営トップと事業戦略について語り合う場を常に提供し、活発な議論を通じてチャレンジ精神の浸透を図っております。

これらの結果、「WIT21」初年度である2004年3月期におきまして、連結売上高5,333億円、連結営業利益102億円、連結売上総利益率10.0%という結果になりました。

5. 会社の対処すべき課題

(1)重点分野の強化

上で述べた中期経営計画「WIT21」の達成とさらなる長期的な収益拡大のために、重点分野として定めた各分野に対し、事業投資を含めた経営資源の集中的な投入を行っております。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス産業は、今後も世界規模で大きく発展が継続すると見込んでおり、当社が長年培ってきた半導体製造用の薬液、研磨剤や液晶表示装置用材料等の電子産業用ケミカル製品のビジネスを基盤として、ケミカル以外の周辺材料への展開や、部品の販売、また加工、組立、さらには最終消費財の販売等の川下展開を進め、エレクトロニクス関連市場における当社の存在感を拡大させる努力を行っております。ナガセケムテックス(株)での自社製品製造のノウハウを、アジアを中心とする海外に展開するため、シンガポールと中国(無錫)に製造会社を設立しました。ナガセファインケムシンガポールリミテッドにおいては、半導体・液晶製造用薬液の生産に加えて、当社が国内で強みとしている薬液再利用のためのリサイクル設備の建設も完了し、商業運転を行っております。また中国における変性エポキシ樹脂製造会社である長瀬精細化工(無錫)有限公司も2003年12月より商業運転を開始しております。2004年度には製造能力の拡大と原料調達現地化を進め、コスト競争力を強化いたします。また、従来より行ってきた液晶表示装置の海外における加工・組立事業をさらに強化するため、2004年3月には香港に長瀬国際電子有限公司を設立しました。今後この会社を通じて、中国・華南地区における加工拠点の充実・拡大と効率化を図ってまいります。また最終消費財の販売に関しましても、販売効率の改善による更なる競争力強化を目的として営業管理システム等に投資を行っております。

(ライフサイエンス分野)

現在製薬業界ではゲノム創薬を中心とする新薬の開発競争により、世界的規模で業界再編が進んでおります。また国内では薬価引き下げによる影響で製薬各社の競争が激化しており、2005年に予定されている薬事法の改正により、製薬各社は外部への製造委託を大きく進めるものと思われま

す。このような環境下で、当社では、研究開発機能と製造機能を活用した顧客の合理化支援を目指した活動を行っております。具体的には、新薬開発支援、既存・後発医薬品支援、創薬支援の3つを事業の柱として捉えております。これらの目的のために、当社のR & Dセンターにおける研究活動と併せて、ナガセケムテックス(株)には小規模医薬中間体製造設備を稼働させております。従来計画しておりましたc-GMP対応の本格量産設備の設置に関しましては、製造可能品目の設定を見直し、汎用性と対応力を高めた設備とするために当面延期いたしました。今後、当社のR & Dセンターと外部の研究機関との連携をさらに深め、医薬品の受託合成事業を強化してまいります。

化粧品、健康食品の販売に関しましては、機動力と競争力を一層強化させるため(株)ナガセビューティケアに販売機能を移管いたしました。また、首都圏での店舗販売を組み合わせたチャンネルの多様化により、シナジー効果を創出してまいります。

(自動車関連分野)

自動車産業は、完成車メーカーのみならず部品メーカーを含めた本格的なグローバル生産の時代に入っており、米国はもとより中欧、中国等への生産移転も進んでおります。また従来の「系列」を超えた需給関係の広がりにより、新たなビジネスの構築を行うチャンスも拡大しております。

当社では、合成樹脂原料の販売により培った取引関係をベースとして、これまで自動車部品用の金型事業、部品のデザイン・設計と金型事業の融合、顧客の海外拠点における購買代行、国内外でのサプライマネジメント構築等に事業領域を拡大してまいりました。これらの機能を充実させるために2001年度より広州拠点の法人化(広州長瀬貿易有限公司)、ナガセプラスチックアメリカコーポレーションの設立といった販売拠点の充実と、自動車部品の設計と金型製造を一体化させた(株)デザインアンドダイの設立、2002年度に中欧ハンガリーでの駐在員事務所開設も行いました。2003年度はロンドンの販売拠点を本社直轄の支店として体制の充実を図ったほか、中国北部における自動車産業の中心である天津拠点を天津長瀬国際貿易有限公司として法人化いたしました。また(株)デザインアンドダイと同様の機能を持つ海外拠点として、長瀬塑料製品設計(天津)有限公司を設立し、2002年10月に設立されたデザインアンドダイU.S.A.インコーポレーテッド(ミシガン州)にも資本参加し、本格稼働に向けた準備を進めております。さらに中国におけるウレタン事業の合弁会社である東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司と広州倉敷化工製品有限公司の能力増強のため、増資を行いました。今後も合成樹脂、化成品のみならず、電子事業でのナガセケムテックス(株)製モデル型用ブロック材(DENATOOL)等も含めたグループ内協業による事業領域の拡大を図ります。

(海外事業)

上記エレクトロニクス分野、自動車分野での海外事業以外にも、中国と香港、台湾を含むいわゆるグレーターチャイナ圏および東南アジアを中心とした海外ビジネスの拡大に注力しております。例えば中国・上海を中心とするいわゆる華東地区においては、日系、台湾系を始めとする当社の取引先の進出が続いており、これらに現地系を加えた企業同士が各々の製品を供給する複雑な需給体制が構築されつつあります。これらの企業に対して当社の取扱う製品とサービスを、総合的かつ最も有効に供給できる体制の確立と人員の増強を行っております。

(2) 企業体質の強化

退職給付制度の見直しと会計処理方法の変更

退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度への移行を図るとともに、退職給付会計の処理方法を変更し、過去の多額に累積した数理計算上の差異（損失）8,232百万円と過去勤務債務（利益）4,200百万円を一括償却しました。合わせて、厚生年金基金の代行部分について年金資産（過去分）の返上の認可を受け、代行返上益3,396百万円を計上しました。

国内販売子会社の企業体質の強化

国内販売子会社の企業体質強化を目的として、事業の再編を検討し、平成16年4月よりナガセケミカル(株)は静岡長瀬(株)を吸収合併し、新「ナガセケミカル(株)」とし、同じく西日本長瀬(株)は、九州長瀬(株)を吸収合併し、新「西日本長瀬(株)」として再スタートさせるなど、国内販売子会社の再編を進めております。

今後継続的に国内販売子会社の事業の再編や経営の合理化を進め、企業体質の強化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営理念として以前より「誠実に正道を歩む活動」を掲げており、ますますグローバル化する中「コーポレート・ガバナンスの充実」が必要と認識しております。また、継続的な企業価値の向上のため、経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考えております。

当社では、2001年6月より執行役員制度を導入し、さらに2002年度には取締役、執行役員の任期を1年とし、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築してまいりました。現経営体制は取締役8名（内、社外取締役0名）執行役員19名（内、取締役兼務者6名）監査役4名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は、「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、執行役員会は、迅速な業務執行の意思決定を行っており、それぞれ月に一度の定例会を実施しております。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。取締役会にも常時出席し、必要に応じて意見を述べております。このほか、社外有識者（2名）に当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置しております。公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しており、公正不偏な立場から監査が実施されています。

さらには、コンプライアンス経営を実施するため、2001年より、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。2003年11月に、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に対して、2003年12月に十数回にわたって説明会を開催し周知徹底を図っております。

また新たに、2004年3月26日の取締役会にて、社外取締役候補として、国際的視野と豊富な経営経験をもった、昭和シェル石油(株)の代表取締役会長の新美春之氏を招聘いたしました。

なお、現在就任している社外監査役を含め、2004年6月29日開催の定時株主総会にてお諮りする社外取締役および社外監査役に関しましても、当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の好転を起点に企業業績は改善し、株価上昇による心理的な押し上げ効果もあって、依然、雇用不安などによる個人消費には力強さが欠けるものの、景気は徐々に回復してまいりました。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は3,495億5千万円と前期比3.6%増、海外販売が1,837億4千万円と前期比10.6%増となり、売上高は5,333億円と前期比5.9%増となりました。

利益面につきましては、売上総利益の増加および販管費の削減効果により営業利益は102億4千万円と前期比21.5%増となり、経常利益は131億1千万円と前期比16.2%増となりました。当期純利益は、退職給付会計処理を変更し特別損失を計上したものの、投資有価証券評価損が大きく減少したことなどから、70億1千万円と前期比67.4%増となりました。

事業別概況

【化成事業】 売上高：2,313億6千万円 前期比3.4%増

化成事業につきましては、自動車関連のウレタン事業、スペシャリティケミカルでの油剤関連特殊化学品および塗料関連の売上が伸長し全体として前期を上回る結果となりました。

- ・ 合成樹脂添加剤は顧客指向を徹底した活動を続けた結果、国内での販売は増加しましたが、前期好調であった韓国向け輸出が顧客の生産量減少の影響で低下し、全体としては微増にとどまりました。ウレタン事業は、重点分野である自動車関連と位置づけ、顧客と協同で中国を中心とする海外展開を積極的に進めた結果、売上が増加しました。また自社製品のフィルター関連事業も順調に拡大しました。顔料関連も新規印刷ビジネスが伸長したほか、大手顧客への売上也堅調に推移し、全体として微増となりました。
- ・ 記録材料関連は、インクジェット用途およびプラズマディスプレイ、DVD関連等の成長市場における拡販に注力した結果、感熱・感圧紙用材料の国内販売の減少を補い、全体としては微増となりました。
- ・ 重点分野であるライフサイエンス関連事業の医薬品および食品添加物関連は、輸入原薬の販売や国内での抗生物質中間体等の販売が拡大しました。またヘルスケア事業の試薬関連ビジネスを統合し、シナジー効果の創出を図ることとしました。一方、欧米向けの輸出代行ビジネスおよび食品添加物の輸出が減少しましたが、全体としては増加しました。
- ・ スペシャリティケミカル関連は、ナガセテムテックス(株)製の特殊エポキシ化合物は横ばいでしたが、油剤関連の特殊化学品の輸入品が増加したほか、中国向け輸出の販売も拡大し、全体としては増加しました。
- ・ 染料関連は、市場が海外へ移転する中で、中国を中心とした海外販売に注力しておりますが、国内販売の減少が上回り、全体として微減となりました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,709億9千万円 前期比3.1%増

合成樹脂事業につきましては、グレーターチャイナ圏での販売が、現地調達品を中心に拡大し、日本からの輸出は減少しましたが、全体としては前期を上回る結果となりました。

- ・ 機能性樹脂の海外販売は、顧客のグレーターチャイナ圏への生産移転が継続する中で、販売拠点の拡充による営業力強化が奏功し、拡大しました。しかしながら光学ディスク用途向けの日本からの輸出品は、価格競争の激化により減少しました。また東南アジアでの販売も顧客が中国へ生産拠点を移管する影響もあり減少し、全体としては微増にとどまりました。

- ・ 液晶関連部材および成形機の台湾を中心とする輸出も、成長分野として集中した営業活動を展開した結果、伸長しました。
- ・ 重点分野である自動車関連事業は、北米向けが大きく伸長したほか、国内で顧客指向を徹底し、購買代行機能を充実させた結果、拡大しました。
- ・ 電気・電子機器用途関連は、携帯電話用途への販売が拡大したほか、新規に産業用電子機器の部品ビジネスを開始した結果、好調に推移しました。
- ・ 包装資材および住設・建材関連は、自社製品の販売と当社が主導権を發揮できるビジネス形態への転換を図っておりますが、当期は未だ大きく売上を拡大するには至らず、横ばいとなりました。

【電子事業】 売上高：1,189億7千万円 前期比19.3%増

電子事業につきましては、重点分野であるエレクトロニクス関連事業の中核をなすセグメントとして注力しております。当期は液晶関連ビジネスが極めて好調に推移し、大幅に拡大した結果、全社の業績好調を牽引する結果となりました。

- ・ 液晶関連は、ディスプレイ用の材料販売が、国内およびグレーターチャイナ圏を中心とする輸出ともに極めて好調に推移しました。またモジュール等の販売も同様に大きく拡大しました。さらに従来より戦略事業として注力している海外での部材の組立・加工も順調に推移しました。
- ・ 半導体および液晶製造用の薬液関連ビジネスも、自社グループ製品であるナガセケムテックス(株)製品を中心に好調に推移し、関連装置の販売と併せて大きく伸長しました。
- ・ 前期に大きく伸長した通信部品関連は、中国での無線通信用基地局の需要一巡もあり、当期は減少しました。
- ・ 精密研磨材料関連は、アジアを中心とする輸出が好調に推移し増加しました。ハードディスクドライブ関連部材の販売も好調で、全体として前期を上回る結果となりました。
- ・ 機能性材料関連は、自社グループ製品であるナガセケムテックス(株)製品の販売が順調に推移しました。変性エポキシ樹脂の重電、弱電業界向け販売、半導体封止材の販売とも堅調でした。一方で電子部品包装材の販売は微減となりました。この結果、全体としては、ほぼ横ばいとなりました。
- ・ エレクトロニクス事業の川下展開の一環として、近年注力しているDVD関連の機器、および周辺記録用メディア製品の販売は大きく伸長しました。さらにDVD映画ソフトを加えたインターネット経由での末端消費者向け販売も大きく拡大しました。

【ヘルスケア他事業】 売上高：119億6千万円 前期比17.3%減

ヘルスケア・他事業につきましては、化粧品・健康食品関連、医療情報・臨床検査関連は、ほぼ前期並みに推移しましたが、放射線測定関連が減少しました。

- ・ 化粧品・健康食品関連は、従来からの訪問販売に関して、(株)ナガセビューティケアに販売機能を移管することにより、機動力を強化しました。また、販売チャネル多様化のための店舗販売拠点として、首都圏の百貨店を中心に「Pour Toi (ポウトワ)」を8店舗展開しております。しかしながら当期はこれらの効果が大きく現れるまでには至らず、ほぼ横ばいの結果となりました。
- ・ 医療情報・臨床検査関連は、前期並みでしたが、放射線測定関連で前期に設備販売のスポット需要があり、当期はそれが無かったため減少しました。また試薬関連ビジネスをよりシナジー効果の見込まれる化成品事業の医薬関連分野に統合したため、全体としては減少しました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	568,000	12,000	14,200	9,500
平成 16 年 3 月期	533,301	10,244	13,110	7,010
前期比	106.5%	117.1%	108.3%	135.5%

今後の経済見通しにつきましては、景気回復のすそ野は広がりつつあり、急激な円高や雇用改善の遅れなどの懸念材料はあるものの、景気は好調さを持続できるものと思われま

す。各事業の概況につきましては下記の通りであります。

【化成品事業】 売上高：2,430 億円 前期比 5.0% 増

ライフサイエンス関連の医薬品および食品添加物関連は今後当社グループが対象とする市場が拡大すると見込んでおります。また、日系自動車メーカーの海外生産もさらに拡大が見込まれるため、ウレタン事業のみならず、樹脂添加剤や塗料関連でも海外を中心に需要が伸長すると思われま

す。【合成樹脂事業】 売上高：1,770 億円 前期比 3.5% 増

自動車関連ビジネスにおいては、中国を中心に世界需要の拡大が見込まれます。日本でのビジネス基盤の上に、徹底した顧客指向の活動を行い事業規模の拡大に注力します。また住設・建材関連では、今後国内で大きな需要の増加は見込まれませんが、自社商品の拡販と、川上から川下までの一貫したビジネス基盤を拡大させることにより、当社が主導権を維持できる高収益体質を構築してまいりま

す。【電子事業】 売上高：1,350 億円 前期比 13.5% 増

液晶関連業界は、今後も成長が継続すると考えられます。現在までに構築してきたビジネス基盤をより強固なものにすると共に、自社およびグループ内での製造品目の拡充に努め、液晶関連業界での川上から川下に至るビジネスの幅の拡大に努めます。また半導体関連および機能性材料関連も、ナガセケムテックス(株)製品の国内外での製造機能を活かし、自社製品を中心とした強固な体制を構築することにより、事業の拡大を図りま

す。【ヘルスケア・他事業】 売上高：130 億円 前期比 8.6% 増

化粧品・健康食品関連は長年にわたり培ってきた全国での販売網をさらに強固なものとして、魅力的な新商品の投入を継続し、同時に店舗販売による販売チャネルの多様化を継続してまいりま

す。医療情報関連では事業の選択と集中を徹底し、販売拡大に注力します。以上のことから、次期売上高は 5,680 億円、営業利益 120 億円、経常利益 142 億円、当期純利益 95 億円、年間配当につきましては 1 株当たり 8 円を予定しております。

なお、事業の性質上、様々なリスク(海外を含む一般的な経済情勢や市場動向による景気減速等の市場リスク・取扱商品の価格変動やクレームによる損失等の商品リスク・取引先からの金銭の不払い等の信用リスク・新規ビジネス参入や事業拡大への投資に対する損失発生の可能性・外国為替の変動によるリスク・保有有価証券に対する株価の変動による損失発生リスク・新戦略の成否にかかるリスク等)が懸念されます。これらのリスクに対し、必要なリスク管理およびリスク回避体制を整備し、出来得る限りの対処を行っております。しかしながら、予測不可能なリスク要因や不確実な要素が経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があり、見通しの業績については大きく変動する可能性があります。

財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結貸借対照表の状況

総資産は、売掛債権の増加、投資有価証券の増加等により、前期に比べ 259 億 9 千万円増加し、3,107 億 9 千万円となりました。

また、利益剰余金に加え、その他有価証券の含み益の資本計上額が増加したことにより、株主資本は前期に比べ 152 億 6 千万円増加し、1,562 億 1 千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は 0.8 ポイント上昇し、50.3%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 117 億 2 千万円ありましたが、主に運転資金の増加により 64 億 3 千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を一部売却しましたが、設備投資等を積極的に進めたこと、短期貸付金が増加したことにより 16 億 8 千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入返済や配当金の支払いにより 18 億 3 千万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 19 億 8 千万円増加し、210 億 3 千万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造子会社における製造設備の建設等による支出を見込んでおります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と比べ減少する見込みです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	42.6%	43.4%	48.0%	49.5%	50.3%
時価ベースの株主資本比率	17.7%	21.0%	22.6%	23.2%	38.8%
債務償還年数	8.2 年	2.9 年	1.6 年	3.8 年	2.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.9	19.9	10.1	13.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)		前連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	231,360	43.4	223,656	44.4	7,703	3.4
合 成 樹 脂	170,996	32.1	165,810	32.9	5,186	3.1
電 子	118,978	22.3	99,759	19.8	19,218	19.3
ヘルスケア・他	11,966	2.2	14,461	2.9	2,495	17.3
合 計	533,301	100.0	503,688	100.0	29,612	5.9

形 態 別 内 訳

形 態	当連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)		前連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	321,721	60.3	313,663	62.3	8,058	2.6
輸 入	27,834	5.2	23,868	4.7	3,966	16.6
輸 出	35,901	6.8	22,106	4.4	13,795	62.4
外 国 間	147,842	27.7	144,050	28.6	3,792	2.6
合 計	533,301	100.0	503,688	100.0	29,612	5.9

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	533,301	100.0	503,688	100.0	29,612	5.9
売上原価	479,807	90.0	451,789	89.7	28,017	6.2
売上総利益	53,494	10.0	51,899	10.3	1,594	3.1
販売費及び一般管理費	43,250	8.1	43,466	8.6	216	0.5
営業利益	10,244	1.9	8,433	1.7	1,811	21.5
営業外収益	4,039	0.8	4,185	0.8	146	3.5
1. 受取利息	447		502		55	11.0
2. 受取配当金	959		1,084		124	11.5
3. 持分法による投資利益	437		485		48	9.9
4. その他	2,195		2,112		82	3.9
営業外費用	1,172	0.2	1,333	0.3	161	12.1
1. 支払利息	452		438		14	3.3
2. その他	719		895		175	19.6
経常利益	13,110	2.5	11,284	2.2	1,825	16.2
特別利益	8,909	1.7	2,172	0.5	6,737	310.1
1. 固定資産売却益	585		29		556	-
2. 投資有価証券売却益	726		582		144	24.8
3. 過年度過去勤務債務一括償却額	4,200		-		4,200	-
4. 厚生年金基金代行部分返上益	3,396		-		3,396	-
5. 補償金	-		1,560		1,560	100.0
特別損失	10,299	2.0	5,928	1.2	4,370	73.7
1. 投資有価証券評価損	215		3,923		3,707	94.5
2. 過年度数理計算上の差異一括償却額	8,232		-		8,232	-
3. その他	1,851		2,004		153	7.7
税金等調整前当期純利益	11,721	2.2	7,528	1.5	4,192	55.7
法人税、住民税及び事業税	2,961	0.5	3,700	0.8	738	20.0
法人税等調整額	1,380	0.3	989	0.2	2,369	-
少数株主利益	368	0.1	630	0.1	262	41.5
当期純利益	7,010	1.3	4,186	0.8	2,823	67.4

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (15.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (15.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
流動資産	214,828	202,762	12,065	流動負債	131,427	120,177	11,250
1.現金及び預金	21,636	19,661	1,975	1.支払手形及び買掛金	99,036	95,969	3,067
2.受取手形及び売掛金	159,200	150,802	8,397	2.短期借入金	7,657	8,061	403
3.たな卸資産	27,369	28,183	814	3.一年内償還予定社債	7,000	-	7,000
4.繰延税金資産	2,719	3,171	452	4.未払法人税等	2,587	2,507	79
5.その他	6,099	2,588	3,510	5.繰延税金負債	2	2	0
貸倒引当金	2,196	1,644	552	6.その他	15,144	13,637	1,507
固定資産	95,965	82,037	13,928	固定負債	18,959	19,605	646
1.有形固定資産	26,994	26,072	922	1.社債	-	7,000	7,000
(1)建物及び構築物	10,520	9,807	712	2.長期借入金	1,759	1,517	242
(2)機械装置及び運搬具	5,187	4,164	1,022	3.繰延税金負債	7,381	8	7,373
(3)土地	9,429	9,432	2	4.退職給付引当金	8,474	10,069	1,595
(4)その他	1,856	2,667	810	5.役員退職慰労引当金	926	981	54
2.無形固定資産	818	1,353	534	6.その他	416	28	387
3.投資その他の資産	68,152	54,611	13,540	負債合計	150,386	139,782	10,604
(1)投資有価証券	63,370	49,076	14,293	< 少数株主持分 >			
(2)長期貸付金	168	374	206	少数株主持分	4,197	4,072	124
(3)繰延税金資産	712	1,402	689	< 資 本 の 部 >			
(4)その他	4,120	4,029	91	資本金	9,699	9,699	-
貸倒引当金	218	270	52	資本剰余金	9,635	9,634	0
				利益剰余金	125,116	119,140	5,976
				その他有価証券評価差額金	18,933	8,455	10,477
				為替換算調整勘定	1,195	22	1,172
				自己株式	5,979	5,963	16
				資本合計	156,210	140,944	15,265
資産合計	310,793	284,800	25,993	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	310,793	284,800	25,993

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高	9,634	9,634
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	9,635	9,634
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高	119,140	114,870
利益剰余金増加高	7,276	5,348
1. 当期純利益	7,010	4,186
2. 連結子会社増加に伴う増加高	-	670
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	265	490
利益剰余金減少高	1,300	1,078
1. 配当金	1,017	1,065
2. 役員賞与	59	12
3. 連結子会社増加に伴う減少高	222	-
利益剰余金期末残高	125,116	119,140

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,721	7,528
減価償却費	3,188	3,119
退職給付引当金の増加額(は減少)	1,669	545
受取利息及び受取配当金	1,406	1,587
支払利息	452	438
為替差損益	15	34
有形固定資産売却損益	520	226
売上債権の増減額(は増加)	8,526	1,678
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164	2,282
仕入債務の増減額(は減少)	3,100	10,516
投資有価証券売却損益	342	87
有価証券の評価替	215	3,923
その他	893	2,016
小 計	8,255	4,968
利息及び配当金の受取額	1,520	1,656
利息の支払額	461	435
法人税等の支払額	2,882	1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,431	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,052	3,133
有形固定資産の売却による収入	606	304
投資有価証券の取得による支出	4,970	1,019
投資有価証券の売却による収入	7,628	5,022
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,790	286
その他	110	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,689	963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,120	3,200
長期借入による収入	500	119
自己株式の取得による支出	18	3,269
配当金の支払額	1,017	1,065
少数株主への配当金の支払額	178	198
その他	2	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,904	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	19,044	21,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	181
現金及び現金同等物の期末残高	21,033	19,044

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,636	19,661
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	603	616
現金及び現金同等物	21,033	19,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は31社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、ナガセシンガポールリミテッド、
報映産業㈱、長瀬カラーケミカル㈱ 他

なお、(株)ナガセビューティケア、ナガセファインケムシンガポールリミテッドの2社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック㈱等40社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社9社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク㈱ 他

なお、ギガテック㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

日新自動車㈱については、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック㈱等40社、関連会社 長興㈱等22社、計62社であり、それらは、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムピーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワーリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセ台湾カンパニーリミテッド、ナガセファインケムシンガポールリミテッドについては12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち8社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,396百万円計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内18社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

退職給付会計

(1) 「数理計算上の差異」の費用処理方法の変更について

当社において数理計算上の差異は、退職給付会計制度導入当初と比較して、株価水準、金利水準が大幅に下落したこと、および10年の償却年数により遅延認識がなされていることから、未認識数理計算上の差異(損失)が多額に累積し、将来に繰延べられている状況にあります。このような状況を踏まえ、当連結会計年度において当社は退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度へ移行することとしました。すなわち厚生年金基金の代行返上による退職給付債務と年金資産の圧縮、退職金ポイント制の導入・年金選択範囲の制限・確定拠出年金への一部移行・給付率等改定による退職給付水準の引き下げを内容とする新しい年金制度及び退職金制度への移行、年金資産運用方針の変更に基づく年金資産の運用ポートフォリオ変更を実施することにより、将来の数理計算差異の発生リスクの著しい低減が可能となり、これらの施策は、代行返上における年金資産(過去分)の返還をもって完了致します。この結果、当社においては将来の数理計算上の差異の発生範囲が限定されること、数理計算上の差異金額が著しく低減すると予想されることから、過去の多額に累積した未認識数理計算上の差異を従来の方により処理していくことは、必ずしも新しい退職給付制度の実態に適応しているものと考えがたく、また、当該状況より過去の未認識数理計算上の差異を長期の将来にわたって未処理損失として繰り延べることは、会社の財務の健全性の観点から望ましい処理方法ではないと考えられることから、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理」する方法から「発生時の翌連結会計年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

(2) 「過去勤務債務」の費用処理方法の変更について

当社において未認識過去勤務債務は、新しい退職給付制度の一連の施策として行われた退職金規定の変更に基づく給付水準の引き下げにより生じたものであります。このため当社においては、未認識項目としての数理計算上の差異の処理との整合性、また代行返上損益との一体性を考慮して、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理」する方法から「発生時の連結会計年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

上記(1)、(2)の変更に伴い、前連結会計年度までに当社において発生した未認識過去勤務債務4,200百万円を過年度過去勤務債務一括償却額として特別利益に計上し、また未認識数理計算上の差異8,232百万円を過年度数理計算上の差異一括償却額として特別損失に計上した結果、従来の方による場合と比較して営業利益及び経常利益は590百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,855百万円減少しています。

注 記 事 項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 連結貸借対照表に関する事項		
（1）有形固定資産減価償却累計額	39,948 百万円	37,976 百万円
（2）保証債務	3,315 百万円	4,186 百万円
（3）輸出手形割引高	306 百万円	559 百万円
（4）裏書手形譲渡高	105 百万円	128 百万円
（5）自己株式の数	11,226,498 株	11,203,910 株

2. 連結損益計算書に関する事項

研究開発費	2,435 百万円	1,635 百万円
-------	-----------	-----------

3. 税効果会計に関する事項

（1）繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸未実現利益	347 百万円	棚卸未実現利益	282 百万円
貸倒引当金	573	貸倒引当金	429
投資有価証券	2,865	投資有価証券	4,024
賞与引当金	1,057	賞与引当金	799
退職給付引当金	3,612	退職給付引当金	3,924
役員退職慰労引当金	509	役員退職慰労引当金	536
その他	1,876	その他	2,924
繰延税金資産小計	10,842	繰延税金資産小計	12,921
評価性引当額	730	評価性引当額	1,013
繰延税金資産合計	10,112	繰延税金資産合計	11,907
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	371 百万円	土地評価差額	384 百万円
圧縮記帳積立金	579	圧縮記帳積立金	504
圧縮特別勘定積立金	106	特別償却準備金	53
特別償却準備金	44	その他有価証券評価差額金	6,349
その他有価証券評価差額金	12,915	その他	53
その他	47	繰延税金負債合計	7,345
繰延税金負債合計	14,064	繰延税金資産の純額	4,562
繰延税金負債の純額	3,952		

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった
 主な項目別の内訳

<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.6
海外連結子会社の税率差異	2.6	海外連結子会社の税率差異	6.9
税額控除による差異	3.8	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	4.0
その他	1.5	その他	2.2
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>37.0</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>36.0</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,360	170,996	118,978	11,966	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	13	37	16	4,139	4,208	(4,208)	-
計	231,374	171,034	118,995	16,105	537,509	(4,208)	533,301
営業費用	227,159	168,006	116,583	15,760	527,510	(4,452)	523,057
営業利益	4,214	3,027	2,412	345	9,999	244	10,244
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	122,844	80,415	58,903	10,903	273,066	37,727	310,793
減価償却費	1,217	752	1,069	148	3,188	-	3,188
資本的支出	958	634	1,004	181	2,778	-	2,778

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,656	165,810	99,759	14,461	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	29	107	28	3,931	4,097	(4,097)	-
計	223,686	165,917	99,788	18,393	507,786	(4,097)	503,688
営業費用	220,520	162,998	98,080	17,984	499,584	(4,328)	495,255
営業利益	3,166	2,918	1,708	409	8,202	231	8,433
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	112,301	77,628	56,351	11,664	257,945	26,854	284,800
減価償却費	1,324	819	854	121	3,119	-	3,119
資本的支出	1,767	1,003	1,327	226	4,324	-	4,324

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレット用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,855	85,356	13,879	9,210	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	56,170	5,010	2,339	1,044	64,565	(64,565)	-
計	481,025	90,367	16,218	10,254	597,866	(64,565)	533,301
営業費用	474,192	87,658	15,898	10,098	587,848	(64,791)	523,057
営業利益	6,833	2,708	320	156	10,018	225	10,244
資産	246,337	30,663	4,829	2,744	284,574	26,219	310,793

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,766	80,503	11,629	8,788	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	59,849	4,362	2,339	1,165	67,717	(67,717)	-
計	462,616	84,866	13,969	9,953	571,406	(67,717)	503,688
営業費用	457,105	82,329	13,794	9,786	563,015	(67,759)	495,255
営業利益	5,511	2,537	174	167	8,390	42	8,433
資産	233,630	28,006	4,696	3,353	269,686	15,113	284,800

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	153,751	15,397	14,594	183,744
連結売上高				533,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.8	2.9	2.8	34.5

前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	138,941	13,547	13,668	166,157
連結売上高				503,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.6	2.7	2.7	33.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,026 百万円	49,073 百万円	32,047 百万円
(2) 債 券			
国 債	4	4	0
合 計	17,030	49,078	32,047

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	594 百万円	505 百万円	88 百万円
(2) 債 券			
国 債	10	9	0
合 計	604	515	89

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,216 百万円	659 百万円	63 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,651 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債	4	-	10	-
合 計	4	37	10	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	8,693 百万円	24,338 百万円	15,644 百万円
(2) 債 券			
国 債	9	10	0
合 計	8,703	24,348	15,645

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,341 百万円	8,025 百万円	1,315 百万円
(2) 債 券			
国 債	4	4	0
合 計	9,345	8,030	1,315

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,778 百万円	582 百万円	439 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,760 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	37 百万円	2,000 百万円	- 百万円
国 債	10	4	-	-
合 計	10	42	2,000	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	28,799 百万円	32,097 百万円
(内訳)		
年金資産	20,774	18,590
未認識過去勤務債務	-	4,200
未認識数理計算上の差異	448	7,977
退職給付引当金	8,474	9,729

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,060 百万円	1,351 百万円
利息費用	692	917
期待運用収益	7	8
過去勤務債務の費用処理額	-	310
数理計算上の差異の費用処理額	41	447
確定拠出年金制度への掛金支払額	44	-
退職給付費用	1,750	2,396

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、過年度過去勤務債務一括償却額 4,200百万円を特別利益に、過年度数理計算上の差異一括償却額8,232百万円を特別損失に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金代行部分返上益3,396百万円を特別利益に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、特別退職金577百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益	主に0.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主にその発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。	主に3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。	主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)